

航空宇宙産業労働組合協議会との懇談会を開催

(一社)日本航空宇宙工業会は、去る11月24日、航空宇宙産業労働組合協議会(略称:航空労協)との懇談会を開催した。(於 東海大学校友会館)

懇談会では、今清水専務理事、清水議長の挨拶に始まり、工業会側から航空宇宙産業の現状と見通しについて、また航空労協側からは組織と活動概要並びに「航空宇宙産業の一層の発展に関する要請書」について説明が行われた。

引き続き開催された懇親会では、清水議長より、いかなる環境にあっても航空宇宙産業が日本の次代を担う技術集約型産業であるとの自負心と希望を持って、労使が相互に協力し、航空宇宙産業の拡大・発展を目指す決意が述べられた。

1. 日 時：平成28年11月24日(木)16:30~17:30
2. 場 所：東海大学校友会館「阿蘇の間」
3. 出席者：

<p>工業会側：今清水専務理事、高辻常務理事、山北常務理事、会員会社15社(15名)2団体(2名)、事務局(3名)計23名</p> <p>航空労協側：清水議長、發知副議長、郷副議長、飯田副議長、鴨下副議長、荒川副議長、縣事務局長、阿部会計監査、池上会計監査、幹事18社(34名)計43名</p>	<p>(3) 工業会側説明： 「航空宇宙産業の現状と見通しについて」 －機体・エンジンメーカーの 航空宇宙事業への取組み－ ・吉野課長(富士重工業株式会社) ・鈴木部長(三菱重工業株式会社) ・石田部長(川崎重工業株式会社) ・水谷部長(株式会社IHI)</p> <p>(4) 航空労協側説明： 「航空労協組織と活動概要について」 縣事務局長</p> <p>(5) 航空労協からの要請書読上げ 發知副議長</p> <p>(6) 閉会挨拶(航空労協) 飯田副議長</p>
---	--
4. 議 事：

(1) 工業会挨拶 今清水専務理事	
(2) 航空労協挨拶 清水議長	



会場風景(左：航空労協側 右：当工業会側)

5. 懇親会

懇談会終了後、出席者による懇親会を同会館「レストランけやき」にて実施した。(終了18:30)

<参考>

I. 懇談会開催の経緯と構成メンバー

航空労協は、昭和42年に航空宇宙産業労働者の社会的・経済的地位の向上を図ることを目的として、航空宇宙産業関連の労働組合によって組織された団体であり、当工業会は、昭和44年以降、航空労協からの要請に基づき懇談会を開催している。

構成メンバーは、当工業会側は、会長以下常勤役員、航空労協加盟組合関連の会員会社および関連団体の代表者、他方、航空労協側は、議長、副議長、事務局長、会計監査および幹事である。

○関連会員会社17社（五十音順）・団体2社
 (株)IHI、(株)IHIエアロスペース、川崎重工業(株)、関東航空計器(株)、小糸製作所(株)、(株)ジャムコ、昭和飛行機工業(株)、新明和工業(株)、住重フォーミング(株)、住友精密

工業(株)、全日本空輸(株)、東京航空計器(株)、ナブテスコ(株)、日本航空(株)、日本飛行機(株)、富士重工業(株)、三菱重工業(株)
 (一財)日本航空機開発協会(JADC)、(一財)日本航空機エンジン協会(JAEC)

○航空労協加盟組合20組合

三菱重工労働組合(名航支部・名誘支部)、川崎重工労働組合(岐阜支部・明石支部)、富士重工業労働組合(航空宇宙事務所)、JAL労働組合、IHI労働組合連合会(武蔵支部・富岡支部・呉支部・相馬支部)、新明和工業労働組合、日本飛行機労働組合連合会(厚木支部・杉田支部)、住友精密労働組合、東京航空計器労働組合、関東航空計器労働組合、ジャムコ労働組合、ナブテスコ労働組合、住友重機械労働組合連合会(横須賀地方本部)、日本トランスオーシャン航空労働組合、中菱エンジニアリング労働組合、全日本空輸労働組合、小糸工業労働組合、昭和飛行機労働組合、川重岐阜エンジニアリング労働組合、輸送機工業労働組合



挨拶する今清水専務理事



挨拶する清水議長

〔(一社)日本航空宇宙工業会 総務部部长 武藤 栄一郎〕

今清水専務理事挨拶

1. 日本航空宇宙工業会専務理事の今清水でございます。

本日はここに航空協の代表者の皆様方と懇談の機会を得ましたことを、大変喜ばしく思っております。会議の冒頭にあたり、一言ご挨拶させていただきます。

2. 我が国の航空機産業の生産額は、平成21年度に1兆円を下回った後、急速に回復し、平成27年度は1兆8,387億円（前年度比11.7%増）と大幅に増加しました。平成28年度は1兆7,644億円（同4.0%減）とやや減少する見込みですが、総じて堅調に推移すると思われます。また、宇宙産業の売上高は、平成27年度が2,898億円（前年度比6%減）、28年度見通しは2,903億円（同1.7%増）です。航空と宇宙を合わせた航空宇宙産業が2兆円を超えて推移していることは、大変に喜ばしいことです。

3. 個別のプログラムに目を転じますと、民間航空機分野では、昨年6月には、日本企業が777X主要構造部品の約21%を製造する合意がなされました。また完成機ビジネスとして期待される国産のリージョナルジェット機（MRJ）は9月、飛行試験機初号機の北米へのフェリーフライトを終え、本格的な飛行試験が始まりました。

民間航空エンジン市場は、近年の旺盛な需要を背景に新規開発が相次ぎ、今後大幅な伸長が期待されています。国際共同開発プログラムでは、A320neo向けエンジンであるPW1100G—JMの型式承認がおり、また777X向けエンジンのGE9Xへの参画も決まりました。工業会としては、民間機分野での一層の拡大を目指し、装備品分野での事業機会の拡大や製造技術者の人材育成などにも取り組んでまいります。

4. 防衛分野では、F-35次期戦闘機、P-1固定翼哨戒機、C-2輸送機、また海外輸出の検討が継続されているUS-2救難飛行艇などの事業について、産業界に期待された役割をしっかりと担ってまいります。特に、F-35のアジア太平洋地域の整備拠点の日本への設置に協力してまいります。また、今年4月に初飛行に成功した先進技術実証機は、将来の国内基盤の強化につながる事業として、大いに期待しているところです。一昨年4月の「防衛装備移転三原則」の閣議決定、6月の「防衛生産・技術基盤戦略」の発表に加え、昨年4月の「日米防衛協力のための指針」、本年8月の「防衛技術戦略」、「中長期技術見積り」の公表など、防衛装備の基盤に関連する重要な政策が打ち出されてきました。工業会としては、これらの政策に従って、研究開発の拡充、装備・技術協力、契約制度改革、企業と省庁との連携強化に努めてまいります。また、国の安全保障政策へ協力するため、引き続き、国際的な防衛産業対話などを進めることにより、最新技術の獲得や防衛生産・技術基盤の維持・強化に努めてまいりたいと考えております。

5. 宇宙分野では、2日の「ひまわり9号」の打上げにより、H-IIA・H-IIBロケットは30回連続の成功をおさめております。そして、12月には、「こうのとり6号機」の打上げも計画

されております。また今月、いわゆる「宇宙活動法」と「リモセン法」が国会で成立し、宇宙産業の活性化を後押する環境が整ってきております。

当工業会は、官民一体となって進められる「宇宙システム海外展開タスクフォース」に参加するとともに、引き続き、新たな「宇宙基本計画」に示された具体的な目標の達成に協力し、積極的な国際市場への参入に努めてまいります。

6. 本年10月12日から15日の4日間、東京ビッグサイトにおいて2016年国際航空宇宙展（JA2016）を開催しました。お陰さまで、31の国及び地域から812社・団体の出展があり、また会期を通じて4万4千人以上の皆様にご入場をいただき、トレード・情報交換の促進、航空宇宙産業の振興と国民の理解、並びに次代を担う若年層の関心喚起を図る一助になることができたものと思っております。

関係各所の皆様には多大なご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございました。

7. 当工業会は、会員各社とともに、航空宇宙産業が更に発展していくための諸事業を積極的に推進してまいります。先ほど申し上げましたように、将来の発展基盤を形成していく上で重要な時期を迎えております。

今後とも労使が協力して、信頼関係を更に強固にし、産業界の発展のために努力を傾注していくことが重要と考えております。あらためて、労働組合の皆様には引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。 以上

清水議長挨拶

航空労協議長の清水でございます。

本日の懇談会開催にあたり、今清水専務理事をはじめ日本航空宇宙工業会役員各位におかれましてはご多忙中にも関わらずご出席賜り御礼申し上げます。

貴工業会におかれましては、日頃から吉永会長を先頭に航空宇宙産業の発展に多大なるご尽力を賜り、心より敬意を表しますとともに、私ども航空労協の諸活動に対し、従来から幹事会への講師派遣をはじめとするご支援・ご協力いただいていることに対しまして感謝申し上げます。

さて、航空労協も1967年結成以来、50年を迎えようとする組織であり、現在、20組合25,863人に及んでいます。それぞれの加盟する上部団体である産別こそ異なりますが、同じ産業に働く仲間が集い、共通の課題についての意見・情報の交換を密にし、活動を進めています。

防衛・安全保障分野においては、国際的なテロ活動が国際社会全体の問題となる中、周辺国における軍事力の近代化・強化および軍事活動の活発化など、課題や不安定要因はよ

り深化してきています。このような状況を踏まえ、平成28年度の防衛関係費は4年連続の増額となり、5兆円に迫る見通しであります。かつては数百億円規模だったFMS（対外有償軍事援助）は数千億円規模に拡大するなど、国内の防衛産業を取り巻く環境は急速に変化しつつあります。以上の背景を踏まえ、新防衛大綱および新中期防に基づく防衛力整備を着実に実施することで国内における生産需要の維持・強化に繋げることはもとより、継続的な予算確保に向け政府に対し強く要請していく必要があると考えます。

民間航空機においては年率約5%の成長が見込まれる長期的な成長産業であり、今後20年で機体数及び市場規模ともに約2倍となる見込みですが、直近2年間でみると平成27年に引き続き平成28年も機体受注実績は減少しており、今後の市場動向を注視しているところであります。一方、我が国の航空機製造産業の対GDP比は欧米の5分の1であり、国際競争力強化に向けた施策を戦略的かつ着実に実施することで、国際共同開発が主流となっている民間航空機の開発・生産で日本の地位向上を目指していかなければならないと考えます。また、ナショナルプロジェクトであるMRJについては、試作機の米国へのフェリーフライト実施後も型式証明取得に向けた各種試験が多数必要であり、量産・運用体制を確立していくためには、官民協力の下で認証作業や法整備を加速していかなければなりません。更には拡大する航空需要に対してパイロット・整備士、技術者・技能者は不足しており、人材育成が急務となっています。これらの課題に対しては、貴工業会におけるさらなる取り組みの強化と、政府に対するこれまで以上の働きかけが必要と考えます。

最後に、宇宙分野においては、平成28年3月に民間の宇宙活動を加速することを目的とした宇宙活動法案が閣議決定され、今年度の国会にて成立見込みであるなど、国を挙げての法整備や仕組みづくりが進んでおります。また、平成27年に改訂された新「宇宙基本計画」及び「工程表」については、平成28年度中に「宇宙産業ビジョン」として中間取り纏めの予定であり、日本の宇宙機器・利用産業の将来あるべきビジョンや政府・企業・ステークホルダーに期待される役割が整理されているところであります。これらの動きを踏まえ、低価格と高い信頼性を両立させた国際競争力のあるH3ロケットの開発により、衛星打上げ市場への本格参入を実現し海外シェア拡大に繋げていくことと併せ、H-IIA/H-IIBロケットの打ち上げ連続成功と価格低減、イプシロンロケットの開発促進、国際宇宙ステーション計画への参画を通じた有人宇宙技術の維持・発展、安全保障利用の加速等に向けた施策を推進することにより、宇宙産業基盤の維持・強化を図っていかなければならないと考えます。

我々航空労協は、「航空宇宙産業に働く者の雇用安定と生活向上」に努めるとともに、業界の健全な発展を願っており、それに向けて労働組合の立場から一層の努力を行う決意であります。貴工業会におかれましても、下記の要望事項について、格段のご配慮とご尽力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

以上